

2022（令和4）年2月28日実施/RSE勉強会の音声記録

（武田代表）

それでは初めさせていただきます。これまでに松本先生から情報をいただいた文化時報という、これ田中さんが送ってくれたんですけれど、その中にも、文化時報ばかりじゃないんですね、これ中央にも載っているんですね、そのまとめが載っているんですけれど今日はですね、すさまじい大量のA4で8ページじゃなくて何と80ページにもなる大量の、これはこれですごい重要で貴重な資料を田中先生からいただきました。ありがとうございます。それでは、1時間10分から1時間半を目指してはじめて頂きたいと思います。どうぞ宜しくお願いいたします。

（工藤先生）

導入と自己紹介

よろしくお願ひいたします。エコイニシアティブの皆さまは環境問題のことを学ばれているということで、SDGsとも重なる部分があつて、すでにご存じのことも多いかもしれません。ともあれ、前半はSDGs全体の理念とか概要について、図表やイラストも参照しながら少しスピーディーに説明させていただいて、後半は浄土宗という教団または一僧侶としてSDGsをどのように受け止めていくかということを中心にお話しを進めさせていただきます。よろしくお付き合いをお願いいたします。

私はいま浄土宗総合研究所というところに所属しております。浄土宗の教学、布教、法式（儀礼）の研究を三本柱として、さらに現代社会にかかわるさまざまな事象について、浄土宗すなわち法然上人の立場からどのように考えられるか研究するのを仕事としています。またそのようなことを提示するのが、弊研究所の基本的な機能です。教団附置研究所ですから、なにか現代な問題があつた場合にはその対応について考えるというシンクタンク的な機能があり、今回も浄土宗のある部局から「包括宗教法人浄土宗として、SDGsをどう考えたらよいのか」という依頼がきて、今年の上半期はその委託研究を行っております。

SDGs とはなにか

1. SDGs を巡る身近な動向

SDGsは2015年に国連に採択されて、もう5年以上たちますのですでに社会常識化していて、最近ではテレビなどでも非常に露出が多いですね。浄土宗よりもむしろ他教団の方がどんどん先を行っていて、主要な宗教団体はすでにこのSDGsを前面に出して活動に取り

組んでいます。政府や民間企業だけでなく、社会や地域の一員として活動する教団も公益性という観点から SDGs というのは重要な内容で、今後も SDGs についてどのようなスタンスで臨んでいるかという点が問われていくことになると思います。

浄土宗の立場としては、後ほどいろいろと解説していきたいと思うのですが、法然上人の教えは、阿弥陀仏という仏さまがすべての人たちを救って極楽浄土へ連れていって下さるというものですが、それが SDGs の旗印ともなっている「だれひとり取り残さない」すなわち「すべての人を救うのだ」という標語と非常に親和性が高く、さらに浄土宗の教団スローガンである「21 世紀劈頭宣言」、また開宗 850 年事業のキャッチコピーである「お念仏から始まる幸せ」との兼ね合いがどうかという点について検討する研究会を今年度の前半期に行っていました。

教団内の学術研究会というところで発表したところ、私たちが思っているよりも以上に、中外日報をはじめとする宗教系メディアの注目が大きくて、新聞の 1 面にすごく大きくカラーで取り上げられびっくりするようなこともありました（中外日報 2021 年 9 月 15 日 1 面）。これが 9 月ぐらいのことで、その後あらためて文面にもしたため直してほしいという依頼があって、同じく中外日報の論のコーナーに「SDGs 導入をめぐる是非—浄土宗のケース」を寄稿しました（中外日報 2021 年 11 月 12 日 7 面）。まったく同内容の記事がインターネット上にも掲載されております（<https://www.chugainippoh.co.jp/article/ron-kikou/ron/20211112-001.html>）。

また、つい最近ですが 2022 年 2 月初旬に浄土宗総本山の知恩院で教化高等講習会が SDGs をテーマにして行われました。その様子が、文化時報という宗教系メディアの記事でかなり大きく取り上げられています（文化時報 2022 年 2 月 22 日 2 面、4 面）。

2. SDGs は国連が採択した国際社会共通の開発目標

それではここから SDGs の理念ということについて、少しずつお話しをしていきたいと思います。皆さんも、SDGs というのを耳では聞いたことがあると思います。ここに訳文が出ていて、これは外務省のホームページから取ってきた SDGs のパンフレットです。

持続可能な開発目標 (SDGs)について

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

人間の安全保障との関連性

我々が国際社会に生きる一人一人に焦点を当てた「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方も一致するものです。

SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならない。2030年までSDGs達成に向けた「行動の10年」とする必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。2020年、新型コロナウイルス感染症が頻りに地球規模で拡大したことから明らかのように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を超えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。SDGs達成に向けた道筋は決して明るくはないものではありますが、だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

SDGsの特徴

前身のMDGs(Millennium Development Goals:ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。(図1)しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。



持続可能な開発目標 (SDGs)の詳細

目標1【貧困】 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標4【教育】 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用及び人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	目標10【不平等】 国内及び各国間での不平等を是正する
目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	目標12【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費生産形態を確保する
目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対応ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を防止する	目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを確保し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	

SDGsパンフレット「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」(外務省HP)

日本ですと、外務省が世界との窓口的な役割ですので、国連で採択されたSDGsについても担当する領域になるわけです。少し拡大したのがこれです。

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

SDGsの特徴

前身のMDGs(Millennium Development Goals:ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。(図1)しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

SDGsパンフレット「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」(外務省HP)

SDGs は、「Sustainable Development Goals」という言葉の頭のアルファベットをとっている略語なわけです。意味は「持続可能な開発目標」です。先ほど旗印と申し上げた「だれひとり取り残さない」すなわち「Leave no one behind」を目標に掲げて頑張っていきたいというものです。2030 年を期限として 17 のゴールと 169 のターゲットの達成を目指すという建付けで構成されています。SDGs 全体の構想としては、パンフレットにもあるように「社会」と「経済」と「環境」という 3 つの柱があります。エコイニシアティブの皆さんとしては、環境面にとくに強い関心があるのかと思いますが、そこにプラスして社会と経済ということになるかと思いますが。

3. 持続可能な発展へ—SDGs の成り立ち

実は SDGs もいきなり始まったわけではなく、その前身として MDGs (Millennium Development Goals) というのがあったということも説明されています。もともと MDGs は、発展途上国向けの開発目標でしたが、途上国だけを対象にしているのはおかしいということになって、先進国も含めて一緒にやっていきたいと思います、ということになりました。

人間の安全保障との関連性

我が国は脆弱な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方も一致するものです。

SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならない。2030年までをSDGs達成に向けた『行動の10年』とする必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。

2020年、新型コロナウイルス感染症が瞬間に地球規模で拡大したことから明らかのように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。

SDGs達成に向けた道のりは決して明るいものではありません。だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

SDGsパンフレット「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」(外務省HP)

「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2018」の主な調査結果

- 1 1日1.90ドル未満で暮らす
極度の貧困状態にある人は7億8,300万人
- 2 栄養不良の人々の数は、
2015年の7億7,700万人から
2016年の8億1,500万人へと増大した
- 5 南アジアでは、女兒が子どものうちに結婚するリスクが40%以上も低下した
- 6 2015年の時点で、23億人が依然として、
基本的な水準の衛生サービスさえ受けられず、
8億9,200万人が屋外排泄を続けている
- 7 2016年の時点で、ほぼ10億人が電力を利用できていない。
そのほとんどは農村部に居住している
- 13 2017年の時点で、災害に起因する経済的損失は3,000億ドルを超え、近年でも稀に見る大きな損失となった

出所: 国際連合広報センター「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2018」

また、弱い立場にある人にも焦点を当てようという「人間の安全保障」という考え方と「だれひとり取り残さない」という SDGs の理念もおおよそ一致したスタンスといえるでしょう。このような取り組みをすすめているものの、2019 年の段階では、あるべき目標値はまだ達成できていない、ここ 10 年が正念場だと、国連のグテーレス事務総長が発言されて

います。なおかつ、2020 年からはご存じのとおり新型コロナウイルス感染症が流行って、より達成が難しくなっているという状況下での「行動の 10 年」となります。

4. ゴール、ターゲット、インディケータの三層構造

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標

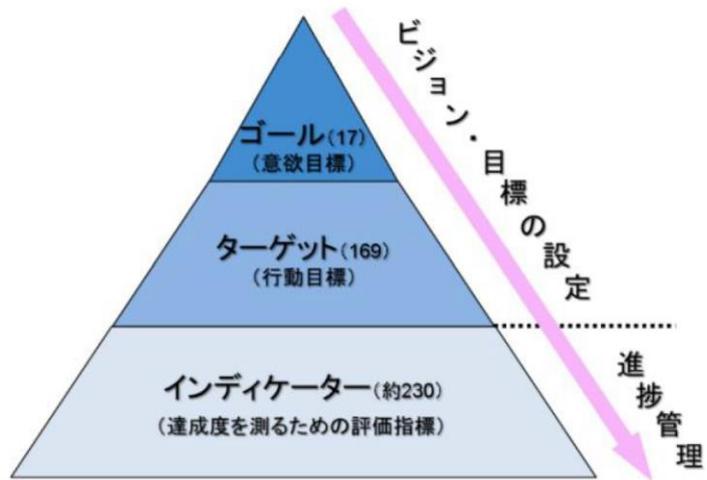
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs というと大体この 17 のアイコンがよく目に入るかと思います。先ほども言ったように環境と社会と経済の 3 つの観点から、持続可能な開発というのを考えていきましょう、というのが SDGs の立場であります。また、SDGs に求められる 5 つの主要原則として、① 普遍性、② 包摂性、③ 参画型、④ 統合、⑤ 透明性と説明責任といったポイントが挙げられていますが、そういう現代的な視点をもとに練り上げられたものと言うことができます。

国連の定義では「持続可能な開発」とは「将来の世代のニーズに応える能力を損ねることなく現代の世代のニーズを満たす開発」となります。要するに自分たちの後の世代の人たち、子供とか孫とかそういった未来の世代の人たちを念頭に入れて、それが同じ地球を土台しているわけですから、そのことをふまえた開発や経済活動が求められているということです。

次に 17 のアイコンですが、これを 1 個ずつ説明していくとそれだけで時間が終わってしまうので、概略や構造を見てゆきたいと思います。



図表 2 : SDGs のゴール、ターゲット、インディケーターの 3 層構造

内閣府「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルス感染症対策に関する提案書」令和2年9月2日

構造上の工夫としてまずゴール（意欲目標）があって、その下にターゲット（行動目標）、さらにもう少し具体的なインディケーター（評価指標）があります。17 の目標ひとつひとつに対して大体 10 個ずつぐらい具体的な目標があって、さらにそれが達成されているかどうか数値目標化して測るとというのが SDGs の大事なポイントだと思います。



最終更新日：2021年6月
 国連統計部の以下のURLに掲載されている指標を総務省で仮訳した。
<https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/>

仮訳

ゴール1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
 End poverty in all its forms everywhere

ターゲット	指標(仮訳)
1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population living below the international poverty line by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)
1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age 1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions
1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。 Implement nationally appropriate social protection systems and measures for all, including floors, and by 2030 achieve substantial coverage of the poor and the vulnerable	1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合(性別、子供、失業者、年配者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別) Proportion of population covered by social protection floors/systems, by sex, distinguishing children, unemployed persons, older persons, persons with disabilities, pregnant women, newborns, work-injury victims and the poor and the vulnerable

ターゲットや指標を含む政府仮訳(総務省HP)

たとえば第1目標の「貧困をなくそう」にはターゲット(行動目標)があって、そこに2030年までに1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困、あらゆる場所でそれを終わらせる、という具体的な内容が書いてあって、さらに指標目標として、国際的な貧困ラインを下回って生活している人々の割合などを挙げている。これは非常に大事なポイントかなと思います。

5. 環境・社会・経済の三分野—ゴールの類別化

環境問題、社会問題、経済問題があるうちの、とくに環境問題というところに関して、プラネタリー・バウンダリー(人類が生存できる安全な活動領域とその限界点を定義する概念)と言うそうですが、地球の中の自然の資源に関しては有限であり、そのリスクがどのくらいがあるかということが示されています。やはり気候変動問題であるとか、生物種の絶滅のスピードであるとか、カーボンニュートラルであるとか、そうしたところリスクは高いということになります。

これを解決しなければ、次の世代に地球という土台、遺産を引き継げないということが徐々に共有されていって、いずれ世界は立ちゆかなくなると言われるようになって、そのような情勢の中で、「持続可能な開発」すなわち「SDGs」という概念が立ち上がってくるわけです。ですので、よく言われるのはSDGsには「ウエディングケーキ・モデル」と呼ばれ

る構造があって、SDGs の開発目標を 17 個並列ではなくて、これを類別化して分けしたものがこれです。

(図3) 「SDGsウェディングケーキ」



SDGs と企業経営 (1) SDGs とは何か | コンサルティングメディア (<https://www.caconsul.co.jp/media/2019/06/03/8>)

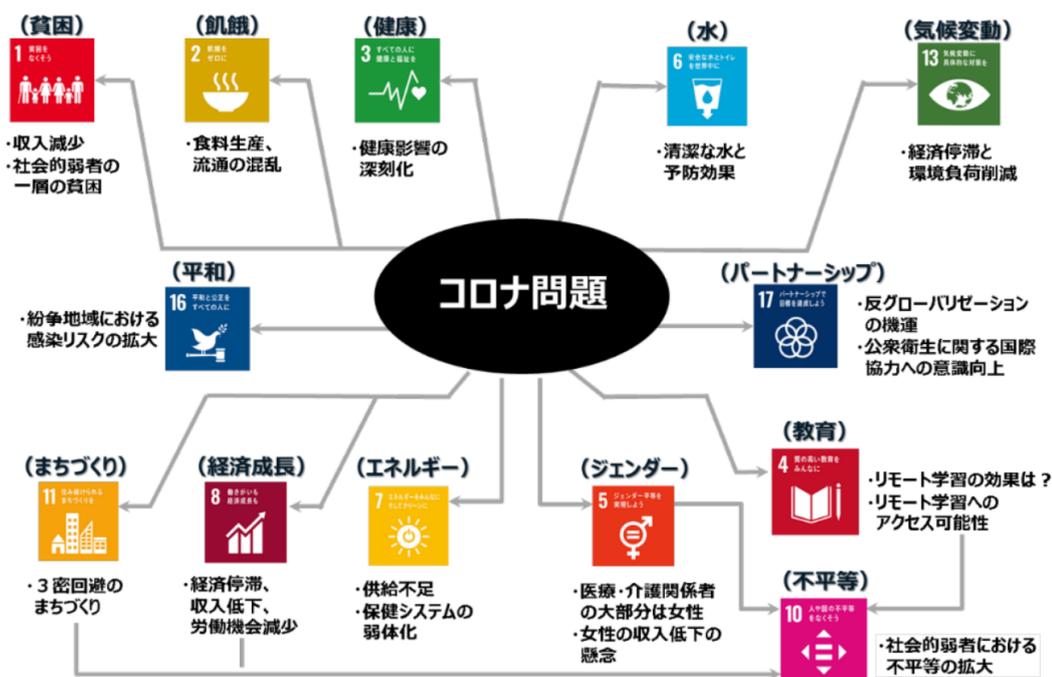
このように経済・社会・環境という三分野の中で土台となるのが、実は環境というわけです。環境の問題を解決しなければ結局、経済と社会の問題をいくらやっても地球という土台自体が崩れてしまう。そうしたらどうにもならないじゃないかということです。一方、環境問題の解決というのは難しく、すごく手を出しづらいですよ。さきほどの MDGs で対象となっていた途上国などは自国の発展が第一ですから、そのような配慮はなかなか困難ですよ。ですから、まずは先進国が牽引役になって、地球環境という土台をしっかり守ってゆきましょうよと。

6. ゴールの相互関係とマルチベネフィット

また、先ほど最後の 17 番目のパートナーシップというところにポイントがあるのですが、実は SDGs に示されるさまざまな問題というのは、例えば 12 番目の「作る責任・使う責任」というのを 1 つ達成しようと思ったならば、相互に関連する他の SDGs の課題とも全部つながってくるということです。

たとえば、食品ロスとかを削減しようというときには、食品ロスという一つの問題だけではなくて、飢餓の問題やパートナーシップの問題などいろいろな課題と組み合わせで進

めてゆかなければ解決できません。そのような視点を持つことがSDGsのポイントで、複数のゴールを同時解決していくという「マルチベネフィット」という考え方です。



図表1：コロナ問題がSDGsに与える影響について（例示）

（参考：COVID-19 AFFECTING ALL SDGs(UNDESA)）

内閣府「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルス感染症対策に関する提案書」令和2年9月2日

コロナ問題もそうで、貧困、飢餓、健康、水、気候変動、平和、まちづくり、経済成長、エネルギー、ジェンダー、教育、不平等など本当にさまざまな問題を同時に対処しなければ、コロナ問題って解決しませんよね。全部つながっている、という考え方です。仏教でいえば「縁起」の教えのように、あらゆるものは繋がっているという考え方と紐付いていくということもあり、そういう世界観の構造を大前提として考えられたものだと思います。

持続可能な開発目標（SDGs）

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）



The image displays the 17 Sustainable Development Goals (SDGs) icons arranged in a grid. To the right of the icons are five light blue boxes, each containing a characteristic of the SDGs and a corresponding action:

- 普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動**
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」
- 参画型** **全てのステークホルダーが役割を**
- 統合性** 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**
- 透明性** **定期的にフォローアップ**

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- ▶ 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したものの。
- ▶ 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
 - (①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)
 - ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境
(リオ+20)

人権

平和

「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて日本が果たす役割」令和3年8月（外務省HP）

これがちょうど今までの内容をまとめたようなスライドで、外務省で作ったものです。日本国内の取り組みは、とくに内閣府、つまり政府主導で国内の取り組みがどんな風に進められているか分かるということですね。

1 実施体制の構築

日本政府は2016年5月に総理を本部長、官房長官及び外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」(図2)を設置しました。年2回のペースで本会合を開催しています。

政府はまず、2016年12月にSDGs推進のための中長期戦略である「SDGs実施指針」を策定し、2019年12月には初めて同方針の改定を行いました。

SDGs実施指針改定版では、これまでの4年間における日本の取組の現状分析に基づき、SDGsの17のゴールを日本の文脈に即して再構成した8つの優先課題(図3)と主要原則を改めて提示しました。また、今後の推進体制における日本政府及び各ステークホルダーの役割と連携の必要性について明記しました。

またこのSDGs実施指針を基に、政府の具体的な取組を加速させるため、全省庁による具体的な施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン」を毎年策定し、国内における実施と国際協力の両面でSDGsを推進してきました。

また、SDGs実施に向けた官民パートナーシップを重視する観点から、民間セクター、NGO/NPO、有識者、国際機関、各種団体など広範なステークホルダーが集まる「SDGs推進円卓会議」を開催し、活発な意見交換を行い、政府の政策に反映してきています。



SDGs推進本部HP



第8回SDGs推進本部会合(2019年12月)
出典：首相官邸ホームページ(https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201912/20sdgs.html)

(図2) SDGs推進本部 体制図



(図3) 8つの優先課題



※2030アジェンダの序文において、持続可能な開発の重要分野として、人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、連帯(Partnership)の5つのPが例示されている。

SDGsパンフレット「持続可能な開発目標(SDGs)と日本の取組」(外務省HP)

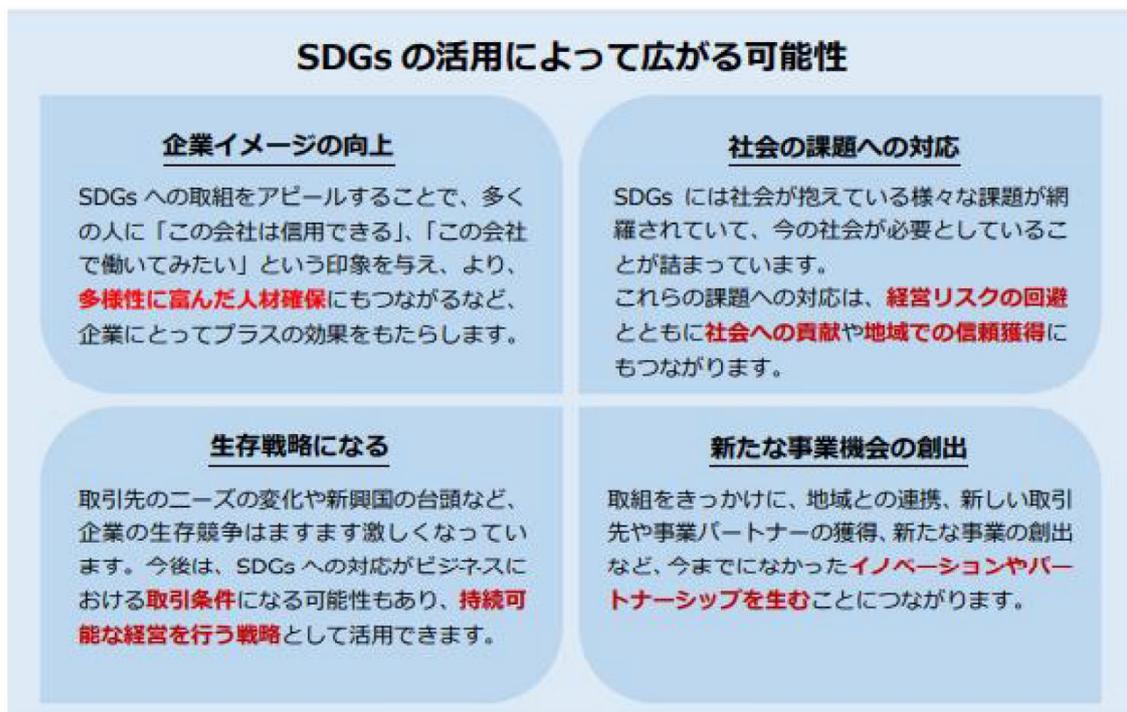
7. SDGs 推進に向けた実施体制づくり

内閣を中心にSDGs推進本部を立ち上げて大号令を出して進めていっております。政府のお墨付きをつけたうえで「SDGsアクションプラン」というのを作って、自治体と協力しながら推し進めていくということです。例えば、「ジャパンSDGsアワード」を創設して、SDGsの活動に見合うような企業活動を表彰したり、そういうことをやっているわけですね。

一方、民間企業としては、SDGsと併せてよく耳にするのはESG投資です。Eはエンバイロメントの環境、Sがソーシャルの社会、Gがガバナンスの企業統治です。これがしっかり整えられていて、例えば環境破壊を行わないような、社会的な責任を負っている会社であるか、ということが問われていて、そのような会社にこそ投資をされるべきだと、そういう基準になっているわけです。したがって、ESG投資とSDGsというのと、同じ方向性を向いていて、とくに日本では両者を重ね合わせながら理解されていると思います。

実のところ、SDGsというのは、それに従わなかったところで、直接的なペナルティーや法的拘束力はないのですが、まったく取り組んでいないと投資も集まりにくくなり、ビジ

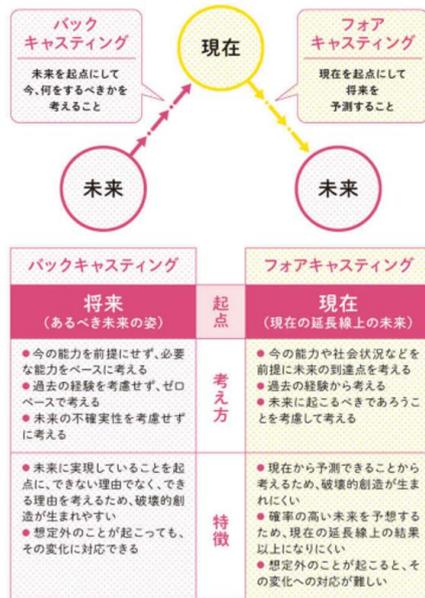
ネスとしてもうまく立ち行かなくなっていくよ、というのが今の流れになっております。



環境省「すべての企業が持続的に発展するために」 (<https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen.rev.pdf>)

では企業としては、SDGs を活用することにどんなメリットがあるかという点、企業のイメージの向上、多様性に富んだ人材がいる、そういったことをアピールすることになります。SDG に取り組んでいるというイメージが、企業としてポジティブな評価も生むということになりますし、それが生存戦略にもなってゆく。さらに SDGs を通じて、新しい事業企画が練られて、そこからイノベーションであるとかパートナーシップでどこかと連携しようか、何か新しいことやってみようとか、そういったことが生まれてくる可能性があるということですね。

● バックキャストとフォアキャスト



● SDGsに取り組むための5つのステップ



機能脳子監『60分でわかる！SDGs 超入門』技術評論社、2019年

8. バックキャスト手法とSDGs コンパス

それから、これもSDGsのポイントということで紹介される要素ですが、バックキャストとよばれるものです。フォアキャストとバックキャストという二つの考え方があって、フォアキャストというのは現在を起点にして将来を予測していくこと、今はこうだから次にこうなっていくよね、という考え方です。それに対してバックキャストというのは、より積極的な未来を起点にして「いま何をすべきか」という視点で振り返りながら考えていくという方法ですね。ですので、SDGsというのは2030年にどうなりたいかという、あるべき理想の形を描きながら進めていくということですね。そういう考え方をしないと新しい創造的な行動というのはできないということです。

フォアキャストの考え方だと、どうしても現状を是認するような、これができるのはこういう理由でという言い訳を中心にしてしまいがちだということです。ある意味で、バックキャストというのは前向きな取り組みを促す経営手法の一つでもあるのだと思います。

ではそのSDGsをバックキャストの考え方を、具体的な企業の活動に取り入れていくにはどうしたらよいか、ということで「SDGs コンパス」というツールが提供されています。つまり、SDGsを企業に受け入れていく、浸透させてゆく順番です。まずSDGsを理解するために勉強する。その勉強した中で、自分の会社にもできそうな優先的な課題を選び出し、会社の中でプロジェクトチームを作って実践可能な体制を整える。そのうえで具体的な目標設定し、設定された目標を経営の具体的な活動のところに取り入れてゆく。さらそれが上手く達成されたかどうかを数値目標化して、それをもとに報告とコミュニケーション

ョンを行う。それを何度も繰り返していくというのがSDGs コンパスという方法論です。

こういうバックキャストの未来を想定するという考え方やSDGs コンパスって何かに似ているなと思うと、仏教でいうところの四諦八正道の四諦（苦諦・集諦・滅諦・道諦）の教えです。まず私たちの間に苦しみがあるということ（苦諦）を認識して、その苦しみの原因を探ります（集諦）。その苦しみの原因をありありと見つめる中で、それがいない状態、つまり苦しみを取り除かれた理想的なあり様を思い浮かべて（滅諦）、その上でそれを達成するための具体的な実践方法を考える（道諦＝八正道）。SDGs でいえば、現実世界の社会問題とその原因を分析した上で、2030年に目指すべき理想を思い描いて、それを達成するための具体的な方法として方法があるよね、という手順です。先ほども申した縁起の考え方ではありませんが、いろいろな問題は結びついている視野も含めて、仏教的な思考法と重なる部分はあるかなと思います。

9. 持続可能な開発のための教育

それからもう一点。教育現場とSDGsの関連ということで「ESD」というのがあります。これはエデュケーションのEですね。

教育現場とSDGsの関連

- ESDとは「Education for Sustainable Development」の略で「持続可能な開発のための教育」のこと。
- 現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むこと。
- 教育現場では、積極的な人材の育成のためにSDGsが取り入れられている。
 - 幼稚園、小中高の学習指導要領（総合的な学習）に記載。
 - 将来的な檀信徒の常識に。



「持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development)」(文科省HP)

ESD すなわち「持続可能な開発のための教育」ということで、これを学校で、教育現場でやっていきましょう、という方針です。実際に小学校・中学校・高校の学習指導要領の中に組み込まれています。直接的な該当科目はないので「総合的な学習」などの枠組みで行われていますが、いま学校へ行って「SDGsについて知っている人は？」と問いかけたら、間違いなく半分以上の生徒の手が上がると思います。これはつまり将来的な檀信徒、まだ今は10代かもしれませんが、いずれは信者になる可能性のある方々が当たり前SDGsを学んでいるということです。彼らの常識を私たちがまったく学んでいなかったら、将来的

に意識にズレが起きてしまう可能性もあります。社会的な意味での善いことのイメージをSDGsが形作っているということですから、その点も認識しておくことが重要です。

SDGs への評価と宗教の社会貢献活動

1. SDGs に対する疑問や批判

今までのところは、SDGsの良い点についてお話をしました。これに対してわれわれの研究班には年代の違う先輩方もおられるので、いろいろと意見交換をする中で、SDGsへの疑問点もあるのではないかという話題になりました。一般的な出版物には、SDGsへの批判的なものはあまり多くないのですが、例えば去年の新書大賞にも選ばれていた斎藤幸平先生の『人新世の「資本論」』という本があります。この本ではSDGsについて、結局それは資本主義だろうということで「グリーンウォッシュ」であつたり、「SDGs的なものはアヘンみたいなもの」であつたり、けっこう手厳しい批判がなされております。

その他、宗教系新聞の中では文化時報紙に「SDGsに欠けるもの」(<https://note.com/bunkajihon/ncd64aa23773e>)という社説があり、「誰一人取り残さないことを誓うSDGsは、仏教精神に極めて近く、積極的に推進している教団もある。社会における宗教の存在感を高めるという点では大変意義のあることだが、必ずしも『錦の御旗』ではない」と述べ、世界宗教者平和会議(WCRP)による「アジェンダ2030」(<https://www.wcrp.or.jp/information/wj%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%B3%E3%83%80%E3%82%BC%E3%82%90%E3%82%93%E3%82%90/>)を紹介しています。要するに、宗教教団が無警戒にSDGsに飛びついたら危ないのではないかという警鐘を鳴らしているわけですが、ここで引用している「アジェンダ2030」では「SDGsは万能な特効薬ではなく、最低限の国際ルールであることを認識しておく必要がある」との指摘があります。例えば、SDGsの16番目の目標は平和に関するものですが、全般的にはやや消極的な内容です。具体的には核兵器や軍事の問題について明確な反対が明言されていないのです。ほかにも労働搾取の問題への言及が少なかったり、信教の自由などについてもあまりサポートがなかったりする。そのような点について、宗教者としてはやや不満が残るところです。

要するにこれは国連でさまざまな国の間での合意をとるために、最大公約数的な合意条件を選んでいるからということでしょう。他にもLGBTの問題などについて直接的な文言が入りにくいのは、それぞれの国の事情があつて、それに合意できない文化的な歴史的な背景があつたりする。結局、個別の問題一つに合意できないと、場合によってはSDGs全体について合意できないということになってしまう。そういう調整がある中で、内容や文言が選ばれているということなのだと思います。

他にも、私たちの研究プロジェクトの中の意見交換として出てきたものですが、結局SDGsって経済成長主義の延命策でしかないか、だから企業がこれに飛びついているのだと。先ほどのESD投資やSDGs銘柄とよばれるような投資に関することは、要するにビジネス

ということですよ、と。つまりは人間のあくなき欲望を実現、経済開発による富の増大という方向を目指すということではないか。そして、SDGs が消費行動とか経済活動を進めるための免罪符的な役割を担っている。たとえば SDGs という看板を掲げておけば何をやってもいいみたいな、そういうふうになっていないかという指摘ですね。

このような指摘自体は SDGs 側もある程度認識しているというところもあって、「SDGs ウォッシュ」「グリーンウォッシュ」とよばれる SDGs の看板を掲げただけの「なんちゃって SDGs」にならないように、という警鐘がなされています。要するに、SDGs バッジつけて「やってるぜっ」と見せかけて、それでおしまい、実際は中身はやってない、まったく問題解決になっていない、数値に表われるような努力をしていないというようなことですね。SDGs バッジを着けながらペットボトルの水を飲むというのもそうですし、本末転倒みたいなことがよくあるということです。気候変動の問題などは、温暖化の原因については諸説あって、一枚岩になるのは困難であると思います。そのような中で SDGs を進めていくのは簡単なことではないと思います。一方で、やはり SDGs が問題提起している環境、倫理、教育、人権福祉の領域は、宗教団体としては少しずつ進めていかなければならないと思います。

2. 宗教の公益活動とその可能性

また宗教の社会貢献活動とか公共機能、すなわちお寺の社会活動の背景を簡単に振り返ってみますと、皆さんもご存じの通り、オウム真理教の事件によって宗教団体に対して厳しい目が向けられるようになりました。この辺のことは大谷栄一先生の『ともに生きる仏教』（ちくま文庫、2019年）で要領よくまとめられています。

■ お寺の社会活動（＝宗教の社会貢献活動、公共機能）

▶ 宗教の公共性・公益性の議論

- ① 1995年のオウム真理教の事件をきっかけとする**宗教法人法の改正**（1996年）
 - ・ 宗教法人の公益性のあり方について提起 → チェック体制の強化
- ② 2000年代前半以降の**公益法人制度改革**の実施
 - ・ 宗教法人の公益性（課税上の優遇の根拠、説明責任）も審議された
- ③ 1998年以降の**社会福祉基礎構造の改革**
 - ・ 旧厚生省が社会福祉の分権化・民営化を推し進める
- ④ 2000年代半ば以降の政府による**「新しい公共」**の提言
 - ・ 国民、市民団体、地域組織、企業、政府による協働（小さな政府志向）
- ⑤ 東日本大震災の**被災地支援**の活動
 - ・ メディア報道は肯定的に評価（読経、避難所）、心のケアの、臨床宗教師
- ⑥ **エンゲイジド・ブディズム**（社会参加仏教、行動する仏教）
 - ・ 1990年代に始まった仏教の社会活動・政治活動の研究（ベトナムの僧ティクナットハンの創唱）
- ⑦ 宗教の**社会貢献研究**
 - ・ ソーシャルキャピタル（社会関係資本→豊かな社会関係）による地域寺院の再評価



1995年にオウム事件をきっかけにして宗教法人法のチェック体制が強化されて宗教法人のあり方に関する問題提起がなされ、2000年頃にはその宗教団体を含めて、広く公益法人制度の改革が行われて、その中で宗教法人の公益性、つまりなぜ課税の優遇があるのかといったことが審議されるようになっていきます。また1998年以降、社会福祉基礎構造の改革ということで、社会福祉の分権化や民営化が成されていき、さらに政府による「新しい公共」が提唱される中で、市民団体、地域、企業、政府が共同してやっていきたいと思いますという小さな政府志向の流れになってゆき、そのような中で東日本大震災の惨禍が起こってきた。被災地支援については、宗教者にある活動がある程度ポジティブに評価された部分があります。また、宗教の社会貢献研究のなかでは「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」という、地域の中での信頼感を評価する概念として登場するようになりました。めまぐるしく宗教と社会をめぐる状況が変化するなかで、宗教の社会貢献とはどういうことかということで研究や議論が深まってゆきます。ここでは宗教社会学者である稲場圭信先生（『利他主義と宗教』2011年）、島蘭進先生（『宗教と公共空間』2014年）、それから先ほども取り上げた大谷栄一先生による分類を挙げておきますので、参考にいただければと思います。

（1）宗教と社会貢献

■稲場圭信氏による宗教の社会貢献の類型

- ①緊急災害時救援活動
- ②発展途上国支援活動
- ③人権・多文化共生・平和運動・宗教間対話
- ④環境への取り組み
- ⑤地域での奉仕活動
- ⑥医療・福祉活動
- ⑦教育・文化振興・人材育成
- ⑧宗教的儀礼・行為・救済



[2011年]

- これらは従来、宗教の社会活動として研究されてきた領域であり、宗教の社会貢献活動と宗教の社会活動は互換的であり、仏教者やお寺の社会活動の類型。
(大谷栄一『ともに生きる仏教—お寺の社会活動最前線』2019年より)

■島園進氏による宗教の社会貢献の類型

- ①災害支援、②無縁者・貧困者支援・自殺防止
- ③世界各地の様々な苦難・困難への支援
- ④緩和ケア・スピリチュアルケア
- ⑤広く医療や健康への関与
- ⑥地域社会の諸問題への貢献
- ⑦環境問題・原発問題への関与
- ⑧生命倫理・応用倫理への関与
- ⑨平和・戦争・人権に関わる問題への関与
- ⑩世界の諸宗教との対話・協力・融和のための活動
- ⑪教育（子どもの養育、学校、大学、社会教育）への貢献
- ⑫伝統文化・精神文化の継承と発展



[2014年]

➢現代的な活動の内容を踏まえたより網羅的なもの。（大谷 [2019]）

■大谷栄一氏による宗教の社会貢献活動（社会活動）の類型

- ①サービス系
（社会福祉、ボランティア、人道支援、イベントなど）
- ②アクティビズム系
（政治活動、社会運動、平和運動）
- ③ダイアログ系
（宗教間対話、国際・国内会議、国際交流など）



➢活動形態に注目した区分。（大谷 [2019]）

➢稲場氏、島園氏、大谷氏とも公共空間での宗教の社会活動に期待。
「宗教の社会貢献活動」≒「SDGsの理念と活動」？

各教団における SDGs の取り組みと教義的な位置付け

1. 全日本仏教会の取り組み

まず全日本仏教会では、2018年の第29回WFB世界仏教徒会議における東京宣言「慈悲の行動—生死の中に見出す希望」の中で、「私たちは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の実現を支援します」と宣言しています。いわば全日本仏教会によってSDGsが公認された形になっていて、以後の既成仏教教団によるSDGs導入の先駆けになったと考えられます。

全日本仏教会の取り組みとしては、ペットボトルの使用をやめる、ペーパーレス化で会議資料に紙を使わない、それから各種審議会における女性委員の積極的な登用といったものです。その他にも LGBTQ ステッカーということで、お寺で LGBTQ のセクシュアルマイノリティの方々の支援をするために、LGBTQ ステッカーを貼りましょうといった啓発活動も推進しています。

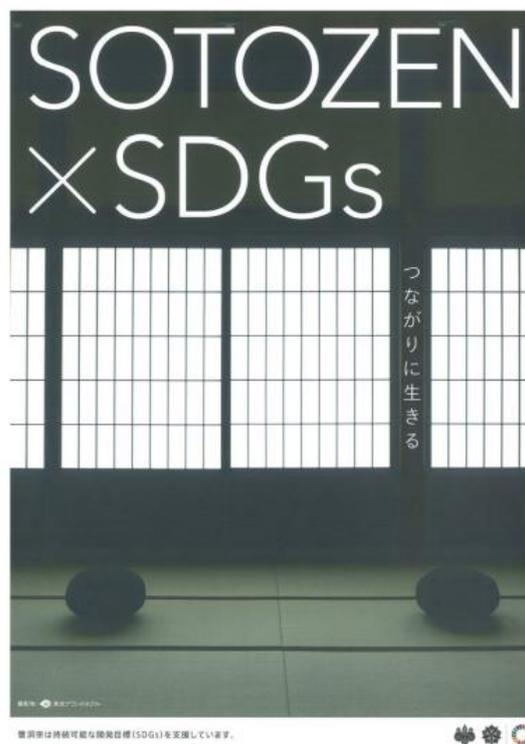
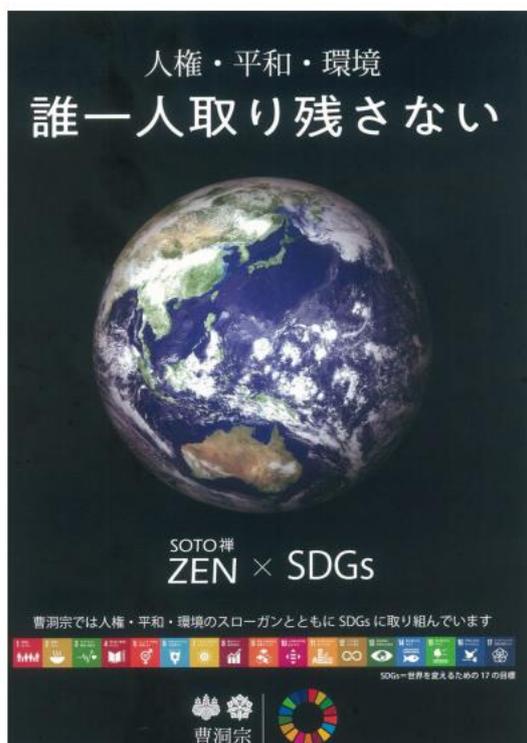
このように全日本仏教会自体も SDGs を実践するわけですが、加盟団体である仏教各宗派がどのくらい SDGs に関わる事業をやっているのかという点についても情報収集を行っています。

2. 浄土宗の取り組み

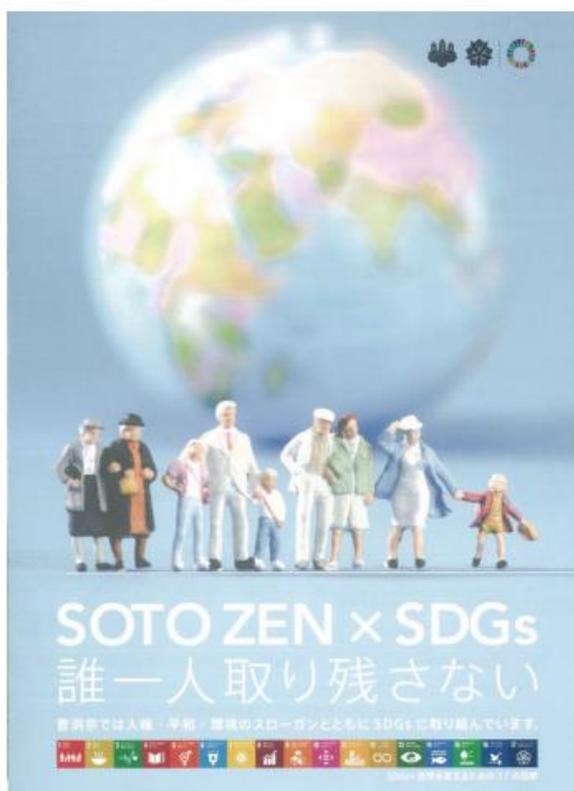
たとえば浄土宗としては、宗務庁に太陽光パネルがあるとか、それから LGBT にかかわるシンポジウムをやっているとかそういった内容です。宗教団体として実績があるのはやはり 1 番から 5 番ぐらいまでの貧困支援の部分でしょう。一方、気候変動・海資源・陸資源とか、そのあたりについては具体的な活動があまりないというのが実情だと思います。

3. 曹洞宗の取り組み

次に曹洞宗では、教団パンフレットとして「SOTOZEN×SDGs」を作成するなど、既成仏教教団のなかでもっとも SDGs への取り組みが先進的です。パンフレットの中では、曹洞宗の 1991 年から 30 年にわたって教団スローガンとなっていた「人権・平和・環境」と、SDGs の「だれ一人取り残さない世界」の実現とが結び付くことが強調されています。



また、SDGs の理念はお釈迦様そして道元禪師・瑩山禪師にも継承されてゆく「大地有情 同時成道」の教えであり、仏教が理想とする仏・菩薩のまなざしに照らされた世界は、まさに SDGs が目指す方向性に重なっているといえます。さらに曹洞宗の教えとの関係については、食べ物や水を大切にいただき、人はどう生きるべきかを問う「禪の信仰実践」であるとの位置がなされています。



SDGs (エスディージーズ)とは

SDGsは、サステナブル・デベロップメント・ゴールズ (Sustainable Development Goals)の略です。日本語では、「持続可能な開発目標」と訳され、地球やわたしたちの生活を未来につなげるための国際的な指標となります。2015年の国際連合サミットで、193ヶ国の全会一致を得て採択されました。だれ一人取り残さないという理念のもと、最も遠くに取り残されている人々こそ第一に手が届くをモットーとして、貧困・飢餓・さまざまな不平等・環境破壊などの是正を目指しています。期限は2030年で、17の目標が設定されています。

日常の行いが世界を変える

SDGsは、世界はつながっているというまなざしで、あらゆる資源を世界みんなのものと思えます。わたしがコップ一杯の水をムダにしなければ、それがめぐりめぐって水が足りない国の人に届くと考えるのです。いってみれば、(SDGsの日常化)に他なりません。最も大切なことは、一人一人の意識と日々の行いを変えることなのです。この見方は、日常生活の中にさとの具現を見出した禪の教えに通じるものといえます。

曹洞宗とのかかわり

1991年以降、曹洞宗は「人権・平和・環境」をスローガンとして、さまざまな活動に取り組んできました。その軌跡は、SDGsが目指すだれ一人取り残さない世界の実現に結ばれます。一人一人が曹洞宗の教えをひたむきに努めることがSDGsの実践として結実するのです。決して特別ではない曹洞禅の日々の営みが、未来を開く力なのです。

“だれ一人取り残さない”世界

SDGsの理念であるだれ一人取り残さない世界は、あらゆる人々の生き方に想いを馳せ、生きとし生けるものいのちの尊厳を最も大切に
する世界といってもよいでしょう。お釈迦さまは、おさとりを開かれた
時、大地有情同時成道とお説きになられました。“この世の全てのいの
ちは、等しく真実(さとり)の存在である”ということです。だからこそ、
お釈迦さまは“世界は美しい”“人のいのちは甘美である”ともお示しに
なられたのです。この教えは、曹洞宗にも承け嗣がれています。道元
禅師さま・瑩山禅師さまは、さとりの眼で全てを見つめ、教えを説き開
かれたのです。

このような、仏教が理想とする世界、全てのいのちを等しく照らす仏さ
まや菩薩さまのまなざしは、SDGsが目指す世界に重なります。

つながりに生きる — 菩薩のねがい —

仏教では、世の中の存在や出来事は、全て、つながりによって生じている
と考えます。これは、縁起といわれ、お釈迦さまのおさとりの根本となる
真理です。現在、世界が共有するSDGsの世界はつながっているという視
点は、仏教が遙か昔から大切に、伝えてきた理なのです。

縁起は、仏教で「三世十方」(過去・現在・未来、東・西・南・北・四維・上・
下)と表現される、あらゆる時間や空間を貫く道理です。どのような世界
においても、他と無関係に成立するものはないことを教えているのです。
今、この瞬間に為す、私の、行い・言葉・想いが、遠い国の多くの人や、未
来の世代に少なからず影響を与えていること。そして、多様な人々の安
寧を願い、自らの行いを省みながら日々を歩むこと。それが、今に生きる
菩薩のねがいと営みとして、SDGsの実践につながるのです。

曹洞禅



曹洞宗の教えとSDGs

曹洞宗の教えには、坐禅の実践に限らず、食べ物や水などを**真実の姿**
そのものとして尊び、無駄にせず大切に丁寧にいただくという修行生
活の実践が示されています。また、困難を抱えて生きている人々の苦し
みを、少しでも和らげることができるよう、願い、行動するという菩薩行
の実践も説かれています。これらは、社会全体や相手のための行いで
あると同時に、自分自身をさとりの**実証者**である仏として成長させる大
切な修行でもあります。

SDGsへの取り組みを通じて、人はどう生きるべきかという重要な問
いに対する答えが、**禅の生き方の実践**として実現されるのです。

曹洞宗におけるSDGsの取り組みは、単なる社会貢献活動としてだけ
ではなく、禅の信仰実践としても位置づけられるのです。

さらに「令和三年度布教教化方針」の中でも「菩薩行の実践としてのSDGsの取り組みを推進することといたします」と述べられていて、SDGsへの取り組みを推奨するなど内外両面において教化の柱とされています。

4. 日蓮宗の取り組み

次に日蓮宗では「世界を変えるキャッチコピー大賞」を企画し、宗としてSDGsを応援しながら、日蓮聖人の御言葉を世に発信するという試みが行われています。これは誰もが平等であり幸せであるべきと説いた『法華経』の教えと、SDGsの目的は一致するとの考えから企画されたもので、SDGsの17の目標に相応する日蓮遺文(日蓮聖人の教え)の選定が、日蓮宗現代宗教研究の協力のもと行われ、その後、キャッチコピーとしての投票が実施されたようです。



このような企画の背景には、『法華経』の教えを中心として国家も国民も安泰となつた現実社会の浄土化を推進する日蓮教学と、社会的な変革を通じてより良い世界を構築してゆこうとする SDGs の理念の方向性がおおよそ合致するという教学的な相性のよさという点もあるようです。

それから日蓮宗系の本門仏立宗という宗派に属する京都佛立ミュージアムでは、「SDGs と仏教展—アフターコロナ 2030 への羅針」（2020 年 12 月 18 日～2021 年 5 月 23 日）の展覧会が開催されています。その展覧会冊子『SDGs と仏教展—アフターコロナ 2030 への羅針』（2021 年）によれば、SDGs と仏教の親和性が下記のようにまとめられています。①普遍的…四弘誓願（度・断・知・成）、②不可分…縁起、③変革的…一天四海皆帰妙法、浄仏国土、④人間の尊厳と平等…不軽菩薩は所見の人に於て仏身を見る、⑤豊かで満たされた生活…少欲知足 ⑥パートナーシップ…異体同心。

5. 浄土真宗（本願寺派）の取り組み

次に浄土真宗本願寺派の HP では「親鸞聖人御誕生 850 年・立教開宗 800 年慶讃法要」の付帯事項として、「具体的な社会実践として」の項目があつて、このなかに「SDGs の基本理念は〈誰一人取り残さない〉ということであり、〈十方衆生を救うという阿弥陀仏の大悲の教え〉と親和性があります」との文言があります。つまり、SDGs の「誰一人取り残さない⇨十方衆生を救うという阿弥陀仏の大悲の教え」と位置付けていることとなります。

【具体的な社会実践として】 ☑ 慶讃法要の趣意 付帯事項

私たち宗門は長年、社会実践のひとつとして平和問題に取り組んできました。特に、戦後70年を機縁に平和に関する学びを深めるなかで、私たち誰もが取り組める平和への具体的な貢献策として、「貧困の克服」に向けた実践運動を展開しています。これは、「自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現に貢献する」という宗門の基本理念と軌を一にするものであります。

さらに他の宗派に先駆けて、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）にも注目してシンポジウムなどを開催してきました。SDGsの基本理念は「誰一人取り残さない」ということであり、「十方衆生を救うという阿弥陀仏の大悲の教え」と親和性があります。

これからも仏法に基づき、宗門内外の人びとと連携しつつ、SDGsをはじめとした社会の課題に取り組むことで、開かれた宗門を目指してまいります。



本願寺派の宗門系大学である龍谷大学 HP では「SDGs 達成に向けた龍谷大学独自のエコシステム」として、SDGs と仏教の精神を結び付けた「仏教 SDGs」で持続可能な社会の実現を推進するという理念を前面に打ち出して、大学、学生、地方自治体・企業が相互連携するという具体的な企画が図示されています。ここでも SDGs の理念として「誰一人取り残さない」が取り上げられ、浄土真宗の精神である阿弥陀仏のはたらき「攝取不捨」と結び付けられています。

■ SDGs達成に向けた龍谷大学独自のエコシステム=複数の目標に「横串を刺す」ことで目標達成を目指す。



また、浄土真宗本願寺派に属する築地本願寺では 2020 年より SDGs プロジェクトチームを立ち上げてさまざまな活動に取り組んでいます。チームの一員である西永亜紀子氏は「仏

教×SDGs—お寺が取り組む SDGs」（『築地本願寺新報』2020年8月号）のなかで、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念と仏教の教えには親和性があることに気づいたと述べ、「少欲知足」「縁起」「自利利他円満」といった要素が強調されています。

6. まとめ

ここで論点を整理すると、各教団の教えとSDGsの関係性ですが、通仏教としては「縁起」や「少欲知足」の教えを挙げるケースが多く、曹洞宗や日蓮宗、本門仏立宗などの菩薩道の実践を推奨する宗派では、菩薩としての利他実践あるいは禅の実践などそういったところに結び付けられます。それに対して浄土宗や浄土真宗などの浄土教系としては、大悲とか摂取不捨というのが「誰一人取り残さない」という理念に結び付けられやすいようです。大まかにまとめると次の通りです。

- A 通仏教系「縁起、小欲知足」…全日仏、築地本願寺
- B 菩薩道系「利他、禅の実践」…曹洞宗、日蓮宗
- C 浄土教系「大悲、摂取不捨」…本願寺派、龍谷大学

浄土宗におけるSDGsの教義的な位置付け

1. 「誰一人取り残さない」は「摂取不捨」とイコールか

ここまで見てきたように、SDGsの旗印ともされる「誰一人取り残さない」は各教団が標榜する宗教的理念とも馴染みがよく、実際にこのフレーズを媒介として各教団の事業がSDGsの文脈に結び付けられていることがわかります。それでは、浄土宗の場合も、C浄土教系のスタンスと同様に、「摂取不捨」の教えと結びつけてよいのでしょうか。実は浄土宗の立場はこの点について悩ましい点があります。教義的には浄土門という立場を取りますので、利他とか禅の実践のような大乘菩薩の実践は非常に推奨しにくいという課題があります。その点については後ほどお話をいたします。

私たちの研究班ではさまざまに議論を重ねたうえで、多くの教団が取り上げている「誰一人取り残さない」というSDGsの理念の受け取り方について検討することになりました。具体的には「誰一人取り残さない＝摂取不捨」という解釈法について疑問を呈して、以下の点から慎重になるべきであるという意見にまとまりました。

2. 凡夫は「救済する立場」に立てるのか

第一点目として、「摂取不捨」という浄土系特有の教義理念との関係です。ご存知のとおり、浄土宗は本尊である阿弥陀仏が「あらゆる衆生を取り残すことなく念仏往生させる」という摂取不捨の教えを標榜しています。この教えがSDGsの「誰一人取り残さない」という理念と構造的に似ていると言われるわけですが、これはよくよく考えてみますと、教義の上で救い取る主体者はあくまで阿弥陀仏であり、私たちの側ではないということに留意

しなければなりません。つまり宗教的な救いを成し遂げようと思えば、「阿弥陀仏の大慈悲」でしか叶えられないというのが大原則となっていて、私たち凡夫が主体者となったところで撰取不捨を実現できるわけではないのです。つまりは、撰取不捨の主語を、安易に私たちの側に割り振ってしまうような考え方には注意すべきであるという論点です。

3. 凡夫による社会貢献の是非

第二点目として、宗祖である法然上人の思想には仏教を「聖道門（自力の諸行）」と「浄土門（他力の念仏行）」に分別して、その上で浄土門の教えを選び取るという枠組みがあります。各教団におけるSDGsの位置付けの仕方という点からよくわかるように、聖道門の実践すなわち菩薩行（自力）はSDGsの社会貢献活動と理念的な相性がとてもよいので、浄土系以外の宗派（曹洞宗、日蓮宗）では大乘菩薩の利他行・慈悲行との親和性が強調される傾向にあります。一方、浄土門の立場では、凡夫がそのような菩薩行を自力で完遂することは難しいという面から、聖道門的な実践を推奨することに抑制的な側面があって、ここに「凡夫による社会実践の是非」をどうするかという論点が生まれてきます。

では、社会貢献活動を教義的にはどのように位置づけてきたのでしょうか。かつて「社会事業宗」と呼ばれた浄土宗の場合には、幸いなことに半世紀以上にわたって社会事業や社会福祉とよばれる領域のなかで教義と実践をめぐる議論の積み上げがなされてきております。詳しくは長谷川匡俊先生による『念仏者の福祉思想と実践』（2011年）、『仏教福祉の考察と未来』（2021年）などをご覧くださいと思います。

浄土宗総合研究所編『浄土宗の教えと福祉実践』（ノンブル社、2012年）に収録される曾根宣雄氏の「法然の教説と福祉思想」では、法然の教えにもとづき、揺るぎない念仏行の信仰・実践を支柱としながら、できる範囲で社会実践を心がけて行うべきと指摘しており、自身の至らなさを深く見つめて大仰な目標に踊らされることなく利他行・慈悲行をなすべきことが推奨されています。

■曾根宣雄「法然の教説と福祉思想」

- ・往生浄土のために**私たち凡夫がなすべき行は、阿弥陀仏の本願である念仏**である。
- ・阿弥陀仏は念仏衆生を平等に救済する。
- ・阿弥陀仏は悪人であっても救済されるが、一方で廃悪修善を願っている。
- ・悪を改めて善人となって念仏を修することは、阿弥陀仏の意に添うことである。
- ・**「往生行＝念仏」であることを踏まえたならば、諸善根は肯定される（決定往生信を得た後は、諸行・諸善根は助業である）**
- ・慈悲行は、**仏教の掟**である。
- ・より多く念仏が申せる行いは、**念仏の助業**である。



➤「往生行＝念仏」ということをきちんとふまえて、**できる範囲で社会実践（諸行、持戒、孝養）を心がけて行う**ことが、法然の教えに適ったこと。

4. 凡夫の小さな慈悲実践

浄土宗僧侶が利他行・慈悲行を行う根拠としては、僧侶としての資格を得る伝宗伝戒道場において「円頓戒」が伝授されていることも重要だと考えられます。円頓戒は三聚浄戒（①摂律儀戒、②摂善法戒、③摂衆生戒）によって組織されていて、その典拠となる『菩薩瓔珞経』では③摂衆生戒として、慈・悲・喜・捨によって一切衆生を安楽にする利他行が説かれています。このように円頓戒は仏法の通規となる教えであり、いわば諸行（諸善根）をなす際のガイドラインと言ってよいものです。

- SDGsには2つのコンセプトがある。

「我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ」

- ①誰一人取り残さない → 宗教団体の理念に取り入れやすい
- ②変革（抜本的な大転換） → あまり注目されない...

- ①を達成する手段は②によるものであり、これは必ずしも「宗教的な救い」と全同ではない（重なり合う部分は多分にある）。やや聖道門的な方法論か。
- 浄土教における「摂取不捨」の主体は、阿弥陀仏による「誰一人取り残さない」の救いであって、凡夫の実践そのものではない。
- ただし、念仏の信仰（愚者の自覚）をふまえた慈悲の実践は推奨される。
 - 仏の慈悲（無縁）、菩薩の慈悲（法縁）、凡夫の慈悲（衆生縁）

- × 釈尊および法然上人の教え = SDGsの理念（誰一人取り残さない&変革）
- 釈尊および法然上人の教え → 21世紀劈頭宣言 → 社会貢献 → SDGsの実践

また、羅什訳『大智度論』では慈悲について、①無縁、②法縁、③衆生縁の三種の慈悲が説かれています（大正蔵 25、350 頁中）。簡単に説明しますと、①無縁とは仏が畢竟空を修行して起こす無条件の慈悲であり、②法縁とは菩薩による仏法にもとづく慈悲であり、③衆生縁とは凡夫が衆生に対して起こす慈悲とされています。浄土宗の人間観にもとづいて考えた場合に、凡夫が行う慈悲の実践は①②よりも、やはり③がふさわしく、それはまさに「凡夫が凡夫に寄り添う」姿勢であるということが出来ます。

このように教義的な側面からみても、「誰一人取り残さない」と「摂取不捨」を安易に結び付けて仏教的な行動指針とすることには注意を要するのです。

ここまで見てきたように、いくつかの懸念点はありますが、それでも SDGs を教団の活動に取り入れることは重大な意義があると考えられます。その理由は、SDGs は人間社会が存続するための社会的課題を選りすぐって作られたもので、国際的にも信頼性の高い内容であるため、民間企業だけでなく、宗教法人においても有用と考えられるからです。現在、宗教法人の公益性や社会貢献が問われておりますが、その貢献度に関する指標や基準が今後は SDGs に准ずるものとなってゆく可能性もあります。

5. 浄土宗 21 世紀劈頭宣言と SDGs

■ 浄土宗21世紀劈頭宣言（2001年1月1日～）

法然上人を宗祖と仰ぐ浄土宗は、21世紀を迎え、すべての人びとの幸せを願って、ここに宣言する。20世紀は人間の限りない可能性を信じた時代であった。科学技術の進歩、合理的思惟、それらは人間の生活や文化の領域を拡大してきた。しかし、一方、恐るべき核兵器の開発、国家や民族間の対立、地球環境の破壊、人間の欲望の肥大、家庭の崩壊、道徳や教育の荒廃など負の遺産もまた生じた。

これらを引きつがざるをえない我々は、法然上人の説かれた「患者の自覚」に立ち返って、これを解決すべく平和、環境、倫理、教育、人権、福祉などの諸問題に取り組まなければならない。（中略）**仏教の根本思想は「縁起」である。縁起とは、すべての「いのち」はひとつに結ばれ、共に生かし、生かされることである。「願共諸衆生往生安楽国」を願った中国唐の善導大師を師と仰いだ法然上人の心こそ、縁起の思想をふまえた「共生」である。**この「共生」の教えこそ、21世紀の指針となろう。浄土宗は、住職、寺族一丸となって、**法然上人の心を家庭に、社会に、世界に広げていくことを誓う。**

浄土宗



浄土宗の教団スローガンともいえる浄土宗 21 世紀劈頭宣言「患者の自覚を 家庭にみ仏の光を 社会に慈しみを 世界に共生を」（2001 年元旦よりスタート）には、宗教教団が社会の一員として果たすべき使命が掲げられています。実は劈頭宣言と SDGs の掲げる目標とを比べてみると、平和、環境、倫理、教育、人権福祉など重なる点が多くあって、その理念を具現化する方法論として、たとえば今日お話した SDGs コンパス、バックキャスト思考、数値指標化などの具体的な手法について、SDGs から学べる点は少なくないと考えられます。

それに加えて、地球規模の気候変動や LGBTQ、ジェンダー平等など近年、浮上してきたさまざまな社会的課題を確認する際にも SDGs を参照することはとても有用だと考えられます。たとえば、劈頭宣言の文章にある「家庭」の一語をとってみても、この 20 年間で少子化や同性婚、パートナーシップ制度、選択的夫婦別姓の問題など、地殻変動といってもよいほど大きな社会的な変化が起こっていることは皆さんご存知のことだと思います。「家庭」という言葉の意味を新しい世代の方々がどのように捉えているかということも考え直さなければなりません。このように言葉の鮮度を高めて、内容面をブラッシュアップするのに SDGs の活用は役立つことになると考えられます。

ここで SDGs の 17 の目標を内容別に分類し 5P（①People②Prosperity③Planet④Peace⑤Partnership）と劈頭宣言の各文言を結びつけて作成した私案を示しておきたいと思います。

【21世紀劈頭宣言×SDGsのコンセプト（案）】

「安心してお念仏のできる世界の実現を目指して」 （＝お念仏からはじまる幸せ）

- A 患者の自覚を（③地球・共存 →縁起）**
 …社会の一員として、環境問題の解決には一人ひとりの想いが大切であることを自覚して、この世に存在するものはすべてつながって共存しているという責任感をもって行動する（**凡夫観、縁起**）
- B 家庭にみ仏の光を（②豊かさ・繁栄 →気づき）**
 …私たちの生活を成り立たせている天地の恵みに気づいて感謝の思いを忘れず、共に暮らすパートナーと持続可能な社会に寄与するための取り組みを、個々人ができる限りにおいて実践してゆく（**感謝、少欲知足**）
- C 社会に慈しみを（①人間・貧困 →慈悲）**
 …あらゆる人が貧困で苦しまないように、社会的弱者のおかれた状況や人権について学びを深め、個々人ができる範囲での社会実践を心がけてゆく（**慈悲、社会貢献**）
- D 世界にともいきを（④平和、⑤連帯 →協働）**
 …私たち単体では実現が難しいことを他者と協働することによって少しでも歩みを進め、平和のために尽力してゆく（**共生**）

● 17の目標と「5つのP」の関係性



機能聡子監『60分でわかる！SDGs 超入門』より

6. 諸宗教のゆるやかな連帯を求めて

さらに SDGs が教団に提起する論点として重要なポイントは、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」でしょう。これによって、教団や宗教の違いを超えたパートナーシップ、つまりは共通目標を達成するために協同の輪を構築してゆくことが期待されます。先ほどお話ししたように、各教団の教義解釈や教団スローガンのように、それぞれの個性に準じた社会実践の位置付けがあるわけですが、一方で「宗義」とは基本的に自宗の優位性を説くことが目的にありますので、どうしても他教団に対して排他的な側面があることは否めません。

浄土宗の立場からすれば、社会貢献活動となる念仏以外の諸行が「念仏の助業」であることは教義的に見て間違いはないのですが、そのような受け止め方は、たとえば社会貢献活動を菩薩行の一環として位置付ける教団からすればやや消極的な姿勢での取り組みと映るかもしれません。それでは一緒に協働しようという時に何かしらの支障がでるかもしれません。

これについては、たとえば「慈悲」の理念を共通基盤とすれば、仏教系諸宗派はいずれも「慈悲」という概念を重要視しておりますし、キリスト教やイスラム教などの他宗教においても類似概念が説かれているため、各教団の特色を活かしつつ、ゆるやかな連帯を結ぶことも可能なのではないかと思います。浄土宗の場合は大乘仏教の精神（円頓戒の撰衆生戒など）と患者の自覚という教義をふまえた「凡夫の慈悲実践」というイメージで参画することができます。一方、曹洞宗や日蓮宗としては「菩薩の慈悲実践」という位置づけとなり、主語を仏とするか、菩薩とするか、凡夫とするかで多少のスケール感の違いは

出てきますが、大乘仏教としての精神は相似形であり、同じ方向性（ベクトル）を向いて活動、同じ土俵を共有するなかで活動することが可能でしょう。

以上のように、SDGs というのは多様な側面を持っているのであって、宗教教団にとっては長所も、短所も、両面が存在するということだと思います。その両面を知った上でお付き合いをしてゆくことが大事だと考えます。